

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年5月13日
【四半期会計期間】	第132期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ニチリン
【英訳名】	NICHIRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 龍一
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町98番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 難波 宏成
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地（姫路工場）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 難波 宏成
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチリン東京支社 （東京都港区芝浦一丁目3番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第1四半期 連結累計期間	第132期 第1四半期 連結累計期間	第131期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	12,033,433	12,580,059	47,618,842
経常利益 (千円)	1,178,337	1,218,658	5,014,639
四半期(当期)純利益 (千円)	719,118	569,853	2,609,334
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	485,630	955,543	4,877,401
純資産額 (千円)	19,456,660	23,480,979	22,662,507
総資産額 (千円)	39,319,324	43,154,127	43,235,809
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	65.12	51.61	236.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	45.5	43.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり四半期(当期)純利益金額」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日）における世界経済は、米国においては、雇用環境や個人消費を取り巻く環境は良好で、景気は概ね好調に推移するものの、ドル高や原油安が企業業績に与える影響が懸念されており、量的緩和終了後の金利引き上げ時期に注目が集まっております。欧州においては、引き続きウクライナ情勢やイスラム国の脅威等の地政学的リスク、ギリシャの財政問題等の懸念材料があるものの、ECBによる大規模な量的緩和の実施により、緩やかながらも景気回復が続いております。中国では、個人消費は堅調を維持する一方で、不動産分野や製造業の設備投資については依然冷え込みが続いており、政府による小刻みな財政刺激策が実施されているものの、景気は急減速しつつあります。アセアン地域においては、タイでは政治情勢が落ち着きを取り戻し、緩やかな景気の回復が続いております。その他諸国でも中国の景気減速の影響を受けつつも、好調な内需に支えられ、景気は概ね堅調に推移しております。

日本経済は、昨年4月の消費税率引き上げの影響からようやく抜け出しつつあり、賃金を含めた雇用環境の改善が個人消費を後押しする形となっています。また、円安による採算改善や海外における人件費上昇に伴う国内生産の優位性見直しにより、一部業界における国内への生産回帰の報道も行われるようになりました。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における国内自動車市場は、消費税率引き上げによる販売台数の減少により歯止めがかかりつつありますが、回復するまでには至りませんでした。引き続き日本国内の生産は燃費の良い軽自動車・小型車を中心に行われており、安全技術を強化したモデルが注目を集めています。

この結果、当第1四半期連結累計期間における国内四輪車販売台数は、前年同四半期比14.4%減の157万台、四輪車輸出台数は、前年同四半期比2.3%増の110万台、国内四輪車生産台数は、前年同四半期比6.9%減の248万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、北米市場における好調さを背景に、前年同四半期比2.1%増の428万台となりました。

このような環境のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、12,580百万円（前年同四半期12,033百万円）、営業利益は1,230百万円（前年同四半期1,223百万円）、経常利益は1,218百万円（前年同四半期1,178百万円）となりました。四半期純利益は、569百万円（前年同四半期719百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本

消費税率引き上げ前の駆け込み需要があった前年同四半期に比べ、国内販売では落ち込みが大きかった一方で、海外販売では円安の影響もあり堅調に推移しており、売上高は7,126百万円（前年同四半期7,378百万円）、営業利益は423百万円（前年同四半期374百万円）となりました。

北米

自動車市場は、寒波による一時的な影響があったものの好調に推移しており、売上高は3,329百万円（前年同四半期2,870百万円）、営業利益は西海岸港湾ストライキによる輸送費の増加等もあり117百万円（前年同四半期145百万円）となりました。

中国

景気減速の影響が自動車市場にも広がりつつあり、日系メーカーにも影響が生じることとなりました。売上高は2,110百万円（前年同四半期2,189百万円）、営業利益は166百万円（前年同四半期235百万円）となりました。

アジア

タイにおいては、政治的混乱により四輪車市場の不振が続いておりましたが、昨年第4四半期以降ようやく復調しつつあります。また、その他地域でも内需が好調に推移しており、売上高は2,983百万円（前年同四半期2,370百万円）、営業利益は671百万円（前年同四半期467百万円）となりました。

欧州

欧州メーカーからの受注増により堅調に推移しており、売上高は703百万円（前年同四半期684百万円）、営業利益は12百万円（前年同四半期34百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、232百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、当第1四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	完成年月
ピーティー・ニチリン インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 カラワン県	アジア	金具加工設備	179,034	平成27年3月

(注) 上記金額には、消費税等の金額は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,055,000	11,055,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	11,055,000	11,055,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	11,055,000	-	2,158,000	-	2,083,251

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,006,700	110,067	-
単元未満株式	普通株式 33,700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,055,000	-	-
総株主の議決権	-	110,067	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地1	14,600	-	14,600	0.13
計	-	14,600	-	14,600	0.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,803,673	8,957,797
受取手形及び売掛金	8,267,158	8,404,086
電子記録債権	643,492	905,331
商品及び製品	2,008,754	1,952,311
仕掛品	2,615,003	2,534,596
原材料及び貯蔵品	2,053,565	1,924,779
繰延税金資産	447,631	521,974
デリバティブ債権	45	1,888
その他	1,476,016	1,203,054
貸倒引当金	63,647	83,318
流動資産合計	26,251,694	26,322,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,170,370	8,067,578
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,617,113	4,585,144
建物及び構築物(純額)	3,553,256	3,482,433
機械装置及び運搬具	16,534,209	16,746,728
減価償却累計額	12,225,956	12,335,371
機械装置及び運搬具(純額)	4,308,252	4,411,357
土地	3,672,694	3,663,231
建設仮勘定	501,411	310,125
その他	3,019,767	3,040,794
減価償却累計額	2,582,771	2,616,523
その他(純額)	436,996	424,271
有形固定資産合計	12,472,611	12,291,418
無形固定資産	210,418	208,947
投資その他の資産		
投資有価証券	3,329,347	3,512,911
繰延税金資産	367,544	150,050
その他	606,433	670,538
貸倒引当金	2,240	2,240
投資その他の資産合計	4,301,085	4,331,260
固定資産合計	16,984,115	16,831,626
資産合計	43,235,809	43,154,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,805,327	4,557,380
電子記録債務	3,422,800	3,377,631
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,268,880	1,120,404
未払法人税等	707,990	503,346
繰延税金負債	2,079	2,530
賞与引当金	87,038	355,513
デリバティブ債務	3,662	3,476
その他	1,848,116	2,062,779
流動負債合計	12,245,897	12,083,063
固定負債		
長期借入金	2,327,578	2,086,680
再評価に係る繰延税金負債	959,448	870,511
繰延税金負債	93,909	92,364
役員退職慰労引当金	192,880	35,360
退職給付に係る負債	4,478,286	4,131,756
その他	275,300	373,412
固定負債合計	8,327,404	7,590,084
負債合計	20,573,301	19,673,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158,000	2,158,000
資本剰余金	2,083,251	2,083,251
利益剰余金	10,493,288	11,060,525
自己株式	8,627	9,382
株主資本合計	14,725,912	15,292,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,163,908	1,380,008
土地再評価差額金	1,735,632	1,824,569
為替換算調整勘定	1,527,018	1,390,331
退職給付に係る調整累計額	234,239	232,805
その他の包括利益累計額合計	4,192,319	4,362,104
少数株主持分	3,744,275	3,826,481
純資産合計	22,662,507	23,480,979
負債純資産合計	43,235,809	43,154,127

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	12,033,433	12,580,059
売上原価	9,527,886	9,844,251
売上総利益	2,505,546	2,735,807
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	314,213	314,600
貸倒引当金繰入額	18,436	19,872
役員報酬	58,044	69,588
役員退職慰労引当金繰入額	5,005	4,865
給料及び手当	307,832	320,484
賞与引当金繰入額	91,135	104,678
退職給付費用	22,324	26,159
法定福利費	55,599	56,932
旅費及び交通費	39,655	49,289
租税公課	32,594	22,440
賃借料	35,062	36,308
減価償却費	30,067	31,055
のれん償却額	241	-
その他	308,365	449,105
販売費及び一般管理費合計	1,281,706	1,505,379
営業利益	1,223,840	1,230,428
営業外収益		
受取利息	14,343	16,899
受取配当金	7,500	8,402
持分法による投資利益	-	5,396
その他	38,053	40,102
営業外収益合計	59,897	70,801
営業外費用		
支払利息	16,523	15,157
為替差損	73,881	48,999
持分法による投資損失	9,692	-
その他	5,304	18,413
営業外費用合計	105,400	82,571
経常利益	1,178,337	1,218,658

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	66,013	3,464
特別利益合計	66,013	3,464
特別損失		
固定資産売却損	32	160
固定資産除却損	1,579	1,460
特別損失合計	1,612	1,620
税金等調整前四半期純利益	1,242,738	1,220,502
法人税、住民税及び事業税	426,907	352,735
法人税等調整額	74,094	47,956
法人税等合計	352,813	400,691
少数株主損益調整前四半期純利益	889,924	819,810
少数株主利益	170,806	249,957
四半期純利益	719,118	569,853

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	889,924	819,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,634	216,100
土地再評価差額金	-	88,937
為替換算調整勘定	244,503	112,881
退職給付に係る調整額	-	1,433
持分法適用会社に対する持分相当額	23,156	57,857
その他の包括利益合計	404,294	135,733
四半期包括利益	485,630	955,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345,593	739,637
少数株主に係る四半期包括利益	140,036	215,905

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を反映した単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が167,371千円減少、繰延税金資産が59,584千円減少、利益剰余金が107,787千円増加しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から、法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当社における平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については当連結会計年度の35.6%から33.0%に変更、また、当社における平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更されています。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29,526千円減少し、法人税等調整額が85,446千円、その他有価証券評価差額金が67,267千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が11,347千円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は88,937千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	323,299千円	349,162千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	80,303千円	8.0円	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	110,403千円	10.0円	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	4,877,950	2,870,064	1,458,624	2,142,533	684,259	12,033,433	-	12,033,433
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,500,731	-	731,373	228,452	-	3,460,558	3,460,558	-
計	7,378,682	2,870,064	2,189,998	2,370,986	684,259	15,493,992	3,460,558	12,033,433
セグメント利益	374,082	145,660	235,059	467,030	34,014	1,255,848	32,007	1,223,840

(注)1.セグメント利益の調整額 32,007千円には、セグメント間の未実現損益 31,844千円等が含まれておりま
す。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	4,356,909	3,328,686	1,455,896	2,734,701	703,866	12,580,059	-	12,580,059
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,769,388	1,098	654,450	249,092	-	3,674,030	3,674,030	-
計	7,126,297	3,329,785	2,110,346	2,983,794	703,866	16,254,090	3,674,030	12,580,059
セグメント利益	423,900	117,257	166,962	671,165	12,999	1,392,284	161,856	1,230,428

(注)1.セグメント利益の調整額 161,856千円には、セグメント間の未実現損益 164,270千円等が含まれておりま
す。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円12銭	51円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	719,118	569,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	719,118	569,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,041	11,040

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月8日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

和田 朝喜

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西方 実

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは、四半期レビューの対象には含まれていません。